

5 アジア地域における兵庫行動枠組（HFA）の優先行動推進支援

5-1 早期警戒・防災体制の構築に資するハザードマップ活用手法の普及・啓発

兵庫行動枠組では、各国に対して早期警戒能力の強化を求めており、地域機関に対し、早期警戒のための地域的なメカニズム、能力の開発の支援を求めています。インド洋津波被害を受け、早期警戒は優先的に支援が必要な課題とされており、世界的な関心が高まっています。さらに2006年7月のインド洋で再び津波が発生し、この分野での支援要請が一層強まっています。

早期警戒・防災体制の構築のためには、警戒を受けた住民が適切に避難できるよう、コミュニティーレベルでハザードマップを活用することにより事前のリスク認識や防災知識を普及させる取り組みを進める必要があります。このため、わが国の知見を活用しつつ、国・地方政府職員等向けにハザードマップ作成・活用を通じたリスクコミュニケーション手法についてのワークショップを開催し、ガイドライン等の策定、普及を行いました。

5-1-1 バングラデシュ（ダッカ）におけるワークショップの開催

国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）による津波リージョナルトラスト基金を活用して、2007年11月28-29日の2日間、バングラディッシュのダッカにおいて、バングラデシュ政府食糧防災省と共催のもと、防災を担当する地方行政官を対象としたワークショップ「コミュニティーベースのハザードマップ開発におけるトレーナー育成プログラム」を開催しました。

本ワークショップの目的は、コミュニティーの防災力を高めるための手法であるタウンウォッチングを用いたコミュニティーベースのハザードマップの作成手法を地方行政官が学び、トレーナーを養成することです。サイクロン・シドルによる被害が発生した直後であるにも関わらず、バングラデシュ国内各地の自治体から19名の防災担当官等が参加しました。

ワークショップ初日には、食糧防災省のモセナ・フェルドスニ局長及び鈴木弘二ADRC 所長による開会あいさつに引き続き、バングラデシュ全土における自然災害リスクに関連して包括災害プログラムのアスラム・アラム氏より、ダッカ地区の抱えるリスクについて、BDPCのサイドゥール・ラーマン所長よりそれぞれ講演が行われました。

日本からは、富士常葉大学の小川雄二郎学部長より、日本の自然災害の教訓を伝えるために、阪神・淡路大震災の事例や都市の抱えるリスクに関しての講演に加え、タウンウォッチングやハザードマップの作成手法についての説明が行われました。

ワークショップ2日目には、ダッカで防災上の脅威と考えられている、地震発生時に最も大きな被害が見込まれる人口密度の高いオールド・ダッカを対象にタウンウォッチングを行いました。

オールド・ダッカは古い建物の林立する中に狭い路地が迷路のように張り巡らされており、地震発生時における避難、救援活動等の様々な局面での問題が想定されました。

研修生は複数のグループに分かれ、リキシャ等の交通量も多い中、住民へのインタビューを積極的に行う等、オールド・ダッカの問題点を洗い出しました。タウンウォッチングで洗い出した問題点を地図上に整理し、次に各問題点について誰がどう対処すべきかについてグループ内で討議を行い、最後にグループ毎にプレゼンテーションを行いました。



図 5-1-1 オールドダッカでのタウンウォッチング風景

各グループ共、避難場所がないこと、都市計画の問題、さらには自然災害を離れて衛生問題にも触れるなど、オールド・ダッカの抱える問題点を明確化し共有化を図ることができました。

研修生は2日間のワークショップを通じて、バングラデシュ、ダッカの抱える自然災害リスクに対する理解を深めると共に、タウンウォッチングを用いたハザードマップの作成の有効性を理解し、さらにはマップ作成を通じた参加者のリスクコミュニケーション（リスクに関する個々人のギャップを埋める手法）についても学ぶことができました。

本手法の普及のために各研修生に対して、各職場での本手法の実践を推奨しており、研修生のみならず防災行政担当者等が本手法を実践するための手引きとなるように、ワークショップで撮影したビデオを現地語に編集して配布しました。

5-1-2 インド（チェンナイ）におけるワークショップの開催

国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）による津波リージョナルトラスト基金を活用して、2007年12月20-21日の2日間、インドのチェンナイにおいて、国家防災管理局（NDMA; National Disaster Management Authority）と共催のもと、防災を担当する地方行政官を対象としたワークショップ「コミュニティーベースのハザードマップ開発におけるトレーナー育成プログラム」を開催しました。

本ワークショップの目的は、コミュニティーの防災力を高めるための手法であるタウンウォッチングを用いたコミュニティーベースのハザードマップの作成手法を地方行政官が学び、トレーナーを養成することです。中央政府、地方行政官さらには大学、NGOから60名の防災担当官等が参加しました。

ワークショップ初日には、NDMAのメンバー（閣僚級）であるメノン氏、Tamil Nadu州知事及び鈴木弘二ADRC所長による開会あいさつに引き続き、インド東海岸における自然災害リスクに関連してAnna大学Dr.Rameshより、災害後の復興問題に関してIRP（International Recovery Platform）のアニル・シンハ氏（当時）よりそれぞれ講演が行われました。

日本からは、富士常葉大学の小川雄二郎学部長より、日本の自然災害の教訓を伝えるために、阪神・淡路大震災の事例や都市の抱えるリスクに関する講演に加え、タウンウォッチングやハザードマップの作成手法についての説明が行われました。

ワークショップ2日目には、インド洋津波で被災したチェンナイ郊外のFore Shore Estateを対象にタウンウォッチングを行いました。



図 5-1-2-1 ワークショップにおける Inaugural Session

Fore Shore Estate は、インド洋に面した砂州であり、南側は河口が広がっており漁民を中心としたコミュニティーが形成されています。

研修生は複数のグループに分かれ、インド洋津波襲来時の状況等、住民へのインタビューを積極的に行う等、当該地での問題点を洗い出しました。津波発生時には避難場所となるのは3階建ての老朽化したアパートがあるだけであり、津波後、政府が推奨している移転についても、漁業中心のコミュニティーであることから海岸から離れた生活は考えにくく、十分に行われていない状況にあることが判りました。



図 5-1-2-2 ハザードマップの作成

タウンウォッチングで洗い出した問題点を地図上に整理し、次に各問題点について誰がどう対処すべきかについてグループ内で討議を行い、最後にグループ毎にプレゼンテーションを行いました。

各グループ共、避難場所がないこと、移転問題、さらには自然災害を離れて衛生問題にも触れるなど、当該地の抱える問題点を明確化し共有化を図ることができました。

研修生は2日間のワークショップを通じて、インド東海岸の抱える自然災害リスクに対する理解を深めると共に、タウンウォッチングを用いたハザードマップの作成の有効性を理解し、さらにはマップ作成を通じた参加者のリスクコミュニケーション（リスクに関する個々人のギャップを埋める手法）についても学ぶことができました。

本手法の普及のために各研修生に対して、各職場での本手法の実践を推奨しており、研修生のみならず防災行政担当者等が本手法を実践するための手引きとなるように、ワークショップで撮影したビデオを現地語に編集して配布しました。

5-1-3 ガイドライン等の策定

上記2回のワークショップを開催し、当日のタウンウォッチングおよびコミュニティーベースのハザードマップ作成の状況をビデオ撮影、編集を施し、今回のワークショップの研修生が今後、各地でトレーナーを養成する際に活用できるようなサポートツールとしてDVDを作成し、参加者、中央・地方政府へ配布しました。

また、トレーナーがコミュニティーハザードマップ策定手法を普及させるためのガイドラインを作成し、配布しました。

これらのツールを活用し、インド、バングラデシュのみならず他メンバー国への普及を期待しています。